



---

---

労働政策研究報告書 No. 176

2015

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

---

---

---

---

## 職務構造に関する研究Ⅱ

— 5万人の就業者Web職業動向調査より、  
現状、変化、能力、生活のデータ分析 —

労働政策研究・研修機構

JILPT 報告書

No.176 2015 年5月

## 職務構造に関する研究Ⅱ

—5万人の就業者 Web 職業動向調査より、  
現状、変化、能力、生活のデータ分析—



## まえがき

本報告はプロジェクト研究「生涯にわたるキャリア形成支援と就職促進に関する調査研究」の一環として、職業情報を収集し、分析してきたものである。

当機構では長年、職業に関する研究を行ってきた。職業研究では、職業の実態に関して情報収集する必要があるが、これまで、幅広い職業に関して実際の就業者から、直接、大規模に、情報収集することはできなかった。ところが、今日、数百万人のWeb調査モニターを有する調査会社が登場してきたことにより、この数百万人の中から、厚生労働省編職業分類の職業細分類の細かな職業毎に職業を特定し、情報収集することができるようになってきている。その成果はすでに、労働政策研究報告書No.121『我が国における職業に関する資格の分析—Web 免許資格調査から—』（2010年）、労働政策研究報告書No.146『職務構造に関する研究—職業の数値解析と職業移動からの検討—』（2012年）等として、公表してきた。

本報告は、この労働政策研究報告書No.146『職務構造に関する研究—職業の数値解析と職業移動からの検討—』（2012年）の続編として、これまで情報収集してこなかった、仕事のやりがい等を含めた職業の状況、職業の世界の変化、意識行動面を含めた各職業に必要な能力、職業の生活への影響等に関して、データ収集し、分析を行っている。細かな職業を特定し、実際の就業者より、全体では5万人を越えるデータを収集している。

ここでは、職業に関して、透明性のある方法により、体系的に、大規模に、情報収集し、分析している。このような情報はこれから職業に就こうとする若者、転職を考えている者、また、そのような人々を支援する機関や個人の参考になるとともに、エビデンスに基づく政策の検討にも資することができると考えている。本報告が広く様々な場面で役立つことを願っている。

2015年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 菅野 和夫

## 目次

第1章	本報告のねらいと概要	1
1.	職業情報とその必要性	1
2.	これまでの職業情報収集と Web での情報収集	6
3.	本情報収集の検討	8
4.	以下の報告の概要	10
5.	本報告の成果と今後について	16
第2章	データ収集の目的と方法	18
1.	データ収集の目的	18
2.	データ収集の方法	18
資料1	2013年調査対象職業一覧	23
資料2	2014年調査対象職業一覧	35
資料3	職業動向調査（就業者 Web 調査）2013年の設問と選択肢一覧	54
資料4	職業動向調査（就業者 Web 調査）2014年の設問と選択肢一覧	59
資料5	職業動向調査（就業者 Web 調査）2014年調査画面	67
第3章	収集データの基本属性、就業条件等	101
1.	2回の調査の収集データ	101
2.	収集データの勤務先等	105
3.	収集データの個人属性等	106
4.	年収、勤務時間、通勤時間	107
5.	まとめ：収集データについて	110
資料	厚生労働省編職業分類の職業細分類での収集数	111
第4章	従事している仕事の状況	113
1.	趣旨と目的	113
2.	これまでの関連研究	113
3.	具体的な設問	116
4.	2回の調査と全体としての仕事の状況	117
5.	規模別、業種別、職種別の仕事の状況	124
6.	因子分析による仕事の状況の検討	129
7.	仕事の状況と継続希望、職業満足の関係	135
8.	職業の継続困難性、仕事内容の変化	137

9. 仕事でのミスの内容と原因	140
10. 仕事の状況のまとめ	145
付表 職業中分類での仕事の状況の平均値等	148
第5章 職業の量的変化と内容面の変化	154
1. 趣旨と目的	154
2. 職業の変化に関する先行研究の整理	156
3. 2013年調査と2014年調査の比較	172
4. 人数等職業の量的な変化	186
5. 業種、職種別の量的な変化	189
6. 職業の内容面の変化	190
7. 業種、職種別の内容面の変化	191
8. 因子分析による内容面の変化の検討	192
9. 内容面の合成得点からみた業種と職種	194
10. 量的変化と内容面の変化の検討	199
11. 量的変化と内容面の変化のまとめ	203
付表1 人数等の量的変化における業種別回答の割合	209
付表2 人数等の量的変化における職種別回答の割合	214
付表3 内容面の変化における業種別平均等	219
付表4 内容面の変化における職種別平均等	221
付表5 職業中分類での量的変化の平均値等	223
付表6 職業中分類での内容面の変化の平均値等	231
第6章 意識・行動面を含めた仕事に必要な能力等	237
1. 趣旨と目的	237
2. 必要な能力等に関する先行研究	237
3. 必要な能力等の検討と整理	244
4. 広範な要件等の確認とその変化（2013年調査）	250
5. 構造化した仕事に必要な能力等（2014年調査）	261
6. 仕事に必要な能力等の検討	279
7. 仕事に必要な能力等のまとめ	280
付表1 職業中分類における各項目の平均値の上位10職業（意識、行動面）	283
付表2 職業中分類における各項目の平均値の上位10職業（ビジネス力）	286
付表3 職業中分類における各項目の平均値の上位10職業（スキル）	288
付表4 職業中分類における各項目の平均値の上位10職業（知識）	290

付表 5	職業中分類における各項目の平均値の上位 10 職業（基礎的機能）	292
付表 6	職業中分類における各項目の平均値の上位 10 職業（その他）	293
付表 7	職業中分類での必要な能力等の平均値等	294
第 7 章	職業の生活への影響と余暇	306
1.	趣旨と目的	306
2.	関連研究と研究の背景	306
3.	調査の内容と項目	307
4.	2 回の調査と全体としての生活の現状	308
5.	規模別、業種別、職種別の生活の現状	313
6.	因子分析による検討	318
7.	抽出された要素からみた規模、業種、職種	319
8.	生活の現状と生活満足の関係	323
9.	余暇の過ごし方	324
10.	まとめと意義	329
付表	職業中分類での生活の現状の平均値等	332

### 執筆担当(執筆順)

氏名	所属		執筆担当章
松本真作	労働政策研究・研修機構	特任研究員	第1章、第2章、 第3章、第4章
佐藤 舞	労働政策研究・研修機構	臨時研究協力員	第5章
安永正夫	労働政策研究・研修機構	臨時研究協力員	第6章
川崎友嗣	関西大学	教授	第7章



